平成25年２月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月12日

上 場 会 社 名　イオン株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　8267　　ＵＲＬ　http://www.aeon.info/
代　　表　　者　(役職名)　取締役兼代表執行役社長　　(氏名)　岡田　元也
問合せ先責任者　(役職名)　執行役社長室責任者　　(氏名)　平林　秀博　(TEL)043(212)6042(代表)
四半期報告書提出予定日　平成24年10月15日　　配当支払開始予定日　平成24年10月25日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：有
四半期決算説明会開催の有無　：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

１．平成25年２月期第２四半期の連結業績（平成24年３月１日～平成24年８月31日）

(1) 連結経営成績（累計）　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年２月期第２四半期	2,719,265	8.3	70,672	△7.5	82,432	△0.6	27,985	2.1
24年２月期第２四半期	2,509,994	0.2	76,424	22.9	82,963	22.8	27,416	△18.5

(注)包括利益　25年２月期第２四半期　45,831百万円(56.4%)　24年２月期第２四半期　29,307百万円(―%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
25年２月期第２四半期	36.34	31.89
24年２月期第２四半期	35.83	31.31

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
25年２月期第２四半期	4,140,171	1,311,389	23.3	1,223.01
24年２月期	4,048,937	1,282,066	23.1	1,216.22

(参考)自己資本　25年２月期第２四半期　966,108百万円　24年２月期　935,737百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
24年２月期	―	―	―	23.00	23.00
25年２月期	―	12.00			
25年２月期(予想)			―	12.00	24.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．平成25年２月期の連結業績予想（平成24年３月１日～平成25年２月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	5,650,000	8.5	210,000～220,000	7.3～12.4	220,000～230,000	3.6～8.4	68,000～73,000	1.9～9.4	88.38～94.88

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

４．その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：有

(注)詳細は、添付資料７ページ「２.(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

② ①以外の会計方針の変更　：無

③ 会計上の見積りの変更　：無

④ 修正再表示　：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年２月期２Q	800,446,214株	24年２月期	800,446,214株
② 期末自己株式数	25年２月期２Q	10,503,911株	24年２月期	31,065,617株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年２月期２Q	770,191,647株	24年２月期２Q	765,158,310株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)６ページ「１.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 6
２．サマリー情報(その他)に関する情報 6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 7
(4) 追加情報 7
３．四半期連結財務諸表 8
(1) 四半期連結貸借対照表 8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 13
(4) 継続企業の前提に関する注記 15
(5) セグメント情報 15
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 16
(7) 重要な後発事象 17

１．当四半期決算に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間（2012年３月１日～８月31日）の経済環境は、東日本大震災後の復興需要などを背景に一部では緩やかな回復が見られましたが、消費税の増税による将来の可処分所得減少への不安、前期のエコポイント特需の反動、天候不順などの影響から、個人消費は低調に推移する状況となりました。

このような中、当社は、お客さまの夏場の節電ニーズなどにお応えするため「イオンの快夏宣言」を全国の総合スーパー（ＧＭＳ）とスーパーマーケット（ＳＭ）など約1,200店舗で実施しました。この一環として、早朝からお買い物を楽しんでいただくため、店舗の営業開始時間を朝７時からに繰り上げたほか、ご家庭での調理負担を軽減するべく惣菜（デリカ）売場の拡充や、機能性と快適さを兼ね備えた「トップバリュ クーリッシュファクト」をはじめとする盛夏・節電関連商品の品揃えを強化しました。また、グローバルな商品調達力や物流網などグループのインフラを最大限活用し、全国のＧＭＳとＳＭ店舗において食品や日用品・暮らしの品など最大1,000品目の値下げを随時実施しました。さらに、夏物商品のセール企画「イオン・ザ・バーゲン」を全国のＧＭＳやショッピングセンター（ＳＣ）内の専門店約23,000店舗で同時開催したほか、「ＷＡＯＮポイント」「ときめきポイント」を通常の５倍付与する「カードでお得な５日間！」キャンペーンをグループ主要企業で展開するなど、スケールメリットを活かした販促活動を推進しました。

当期を２年目とするイオングループ中期経営計画（2011年度～2013年度）において、新たな成長機会として掲げる４つのシフト（「アジアシフト」、「大都市シフト」、「シニアシフト」、「デジタルシフト」）については、引き続きグループ各社がこれら４つの領域への優先的な経営資源の配分を行い、中期経営計画の目標達成に向け一層強固な事業基盤の確立に努めました。「大都市シフト」では、大都市における事業基盤の拡大と強化を目指し、６月に首都圏を中心に117のＳＭ店舗を展開するテスコジャパン株式会社の発行済み株式の50％を英国テスコ社より取得することで合意しました。また、「デジタルシフト」では、グループ各社のお買い物情報を効率的に発信すると同時に、ＥＣサイトへの誘導を確実に行えるよう、グループの総合ポータルサイト「イオンスクエア」を８月に立ち上げるなど、イオンならではのクリック＆モルタルの推進に向けた取り組みを実施しました。

この結果、当第２四半期連結累計期間の連結業績は、営業収益２兆7,192億65百万円（対前年同期比108.3％）となり、第２四半期連結累計期間としては過去最高の営業収益を達成しました。営業利益706億72百万円（同92.5％）、経常利益824億32百万円（同99.4％）、四半期純利益279億85百万円（同102.1％）となりました。

［セグメント別の業績動向］

＜ＧＭＳ事業＞

ＧＭＳ事業は、当第２四半期連結累計期間において４店舗を出店、１店舗を閉店しました（持分法適用関連会社を除くと３店舗の出店）。

ＧＭＳ事業では、新たな総合業態への変革を目指す「ＧＭＳ改革」として、イオンのブランド「トップバリュ」の販売強化に加え、専門性を深めた品揃えやサービスの拡充を図る「専門店化」の推進や既存店舗の競争力強化に向けた改装に取り組みました。「トップバリュ」については、お客さまの声を反映した新商品の開発や既存商品のリニューアルを行ったほか、ＧＭＳやＳＭ店舗では、毎月１日～７日を「トップバリュ週間」として販売の強化に努め、順調に売上を伸ばしました。「専門店化」については、自転車専門店「イオンバイク」やリカー専門店「イオンリカー」などが、グループのＳＣ内に加え、ロードサイドなどへの単独出店も行い、着実に事業規模を拡大しました。また、専門店としての競争力を高めるべく、専門知識の習得や資格の取得に向け、販売スタッフに対する教育機会の拡充に努めました。既存店舗の改装については、これら専門売場を取り込むとともに、それぞれの商圏のお客さまの新たなニーズに対応した売場づくりを図り、売上が好調に推移しました。

イオンリテール株式会社は、「ＧＭＳ改革」の取り組みを着実に実行するとともに、朝７時からの営業開始店舗の拡大やご家庭での調理負担を軽減する惣菜売場の拡充など、変化するお客さまのニーズに対応する取り組みを積極的に推進しました。一方、前期のエコポイント特需の反動や天候不順の影響などから、当第２四半期連結累計期間におけるイオンリテール株式会社の既存店売上高は、対前年同期比98.4％（内訳は衣料101.7％、食品98.7％、住居余暇95.2％）となりました（同社の既存店売上高および既存店販管費の対前年同期比については、旧イオンリテール株式会社の店舗と旧イオンマルシェ株式

会社の店舗の前年同期実績を比較した参考値となります)。直営荒利益率については、グローバルな商品調達力や物流網を活用し仕入原価の低減に努めるとともに、「トップバリュ」の取り扱い拡大による値入改善を推進しましたが、価格競争の影響を受けたことや衣料を中心に在庫処分を前倒しで実施したことなどから、前年同期実績を0.3ポイント下回りました。既存店販管費については、経費コントロールを着実に実施し、また、ＬＥＤ照明をはじめとした環境負荷低減設備の導入による電力使用量の削減にも取り組みましたが、競争力強化に向けた改装投資などを推進した結果、前年同期比100.4%となりました。

イオン北海道株式会社は、食品売場を中心に改装に取り組んだことが奏功したほか、作業計画の見直しによる人時生産性の向上も貢献し、業績が堅調に推移しました。

イオン九州株式会社は、1972年に「福岡ジャスコ株式会社」として誕生してから今年で40周年を迎えたことを記念し、「イオン九州誕生40周年記念セール」を実施しました。

以上の結果、同事業は、営業収益１兆2,806億49百万円（対前年同期比99.9%）、営業利益77億78百万円（同51.3%）となりました。

＜ＳＭ事業＞

ＳＭ事業は、当第２四半期連結累計期間において39店舗を出店、16店舗を閉店しました（持分法適用関連会社を除くと21店舗の出店、11店舗の閉店)。

ＳＭ事業は、お客さまのライフスタイルの変化や高まる節電ニーズに対応するべく、店舗の営業開始時間を朝７時からとする取り組みの推進や夕食に最適な惣菜の品揃えと販売の強化を図る「４時からデリカ」を全国の店舗で展開しました。さらに、グループのインフラを活用することで仕入原価の低減を図り、食品を中心に販売価格の値下げを実施しました。また、地域の競争環境やお客さまのニーズの変化に対応し、ＳＭ業態の「マックスバリュ」をディスカウント業態の「ザ・ビッグ」に転換する取り組みを推進しました。

マックスバリュ東海株式会社とイオンキミサワ株式会社は、両社が持つ経営資源を統合し、静岡、神奈川エリアにおける競争力の強化を図るため、マックスバリュ東海株式会社を存続会社とする合併契約を８月に締結しました。

以上の結果、同事業は、営業収益7,148億３百万円（対前年同期比127.7%)、営業利益96億51百万円（同109.7%）となりました。

＜戦略的小型店事業＞

ミニストップ株式会社は、国内では、当第２四半期連結累計期間において新たに82店舗の出店ならびに21店舗の閉店を行い、当第２四半期連結会計期間末の直轄エリアにおける店舗数は2,107店舗となりました。同社では、他社との差別化を図るべく、店内加工ファストフードにおいてコーヒー販売設備の刷新や店内で加工する手づくりおにぎりと惣菜の取扱い店舗数を拡大したほか、スイーツ商品の開発と販売に努めました。また、イオンの電子マネー「ＷＡＯＮ」と携帯電話向けのサービス「モバイルクーポン」の機能を一体化した新サービス「ＷＡＯＮでクーポン！」の提供を７月から開始しました。８月には、スケールメリットを活かした展開を図るべく、株式会社ココストア及び同社子会社２社との間で商品、物流、システムの分野における業務提携を行うとともに、株式会社ココストアの子会社２社と資本提携に関する基本合意を締結しました。また、海外では、韓国や中国、フィリピン、ベトナムにおいて引き続き出店を行い、当第２四半期連結会計期間末の海外店舗数は2,163店舗となりました。ドラッグストアの専門性とコンビニエンスストアの利便性を融合した業態である「れこっず」は、当第２四半期連結累計期間中に５店舗の出店を行い、累計店舗数は22店舗と順調に事業規模を拡大しました。

まいばすけっと株式会社は、当第２四半期連結累計期間において新たに33店舗を出店し、累計店舗数は279店舗となり、着実に店舗数を拡大しました。また、既存の出店地域における認知度が確実に向上し、既存店舗の来店客数が増加しました。

オリジン東秀株式会社は、当社グループＧＭＳ内のデリカ売場において惣菜の量り売り展開を推進したことなどが奏功し、前年同期比増収増益と業績が順調に推移しました。

以上の結果、同事業は、営業収益1,159億９百万円（対前年同期比110.8%)、営業利益32億24百万円（同79.3%）となりました。

＜総合金融事業＞

イオンクレジットサービス株式会社は、国内のクレジット事業において、イオングループの総合ポータルサイト「イオンスクエア」と連動し、ネットでの会員募集を強化したほか、カードの即時発行店舗を拡大したことから、有効会員数は当期首より 57 万人純増の 2,158 万人に拡大しました。また、グループを挙げて展開したセール期間中に、ＧＭＳやＳＣの専門店において取扱高が順調に推移したほか、公共料金のカード決済を促進したことなどから、国内のカードショッピング取扱高は、対前年同期比 111.7％と大きく伸長しました。フィービジネスでは、イオンの電子マネー「ＷＡＯＮ」において、65 歳以上のお客さまを対象とする記名式の「ゆうゆうＷＡＯＮ」の募集活動を強化するとともに、「ＷＡＯＮボーナスポイント」の提供や、「ＷＡＯＮ」発行開始５周年を記念した販促企画を推進しました。この結果、イオンの電子マネー「ＷＡＯＮ」の発行枚数は、当期首より 280 万枚増加し、累計発行枚数は 2,690 万枚となり、当第２四半期連結累計期間における「ＷＡＯＮ」の決済総額は 5,622 億円（前年同期比 118.7％）と堅調に推移しました。海外事業では、グループ各社の新規店舗開店にあわせた会員の獲得が好調に進み、カード会員数が着実に増加しました。また、グループ各社をはじめ有力企業との共同販促を積極的に推進したことから、カードショッピング取扱高も順調に拡大しました。

以上の結果、同事業は、営業収益 883 億 33 百万円（対前年同期比 108.2％）、営業利益 130 億 20 百万円（同 127.3％）と増収増益となりました。

なお、持分法適用関連会社の株式会社イオン銀行（連結対象期間は１月から６月）は、グループのＳＣ内で展開するインストアブランチで積極的に営業を行ったことから、住宅ローン、無担保ローンの融資残高が着実に増加しました。また、法人向け融資については、３月に株式会社イオンコミュニティ銀行と合併したことを機に、営業体制を見直すとともに本格的に活動を開始し、新規融資残高が順調に増加しました。これらの結果、収益基盤が拡大し、当第２四半期連結累計期間において増収増益となりました。

＜ディベロッパー事業＞

イオンモール株式会社は、当第２四半期連結累計期間において国内で２箇所、中国で１箇所のモール型ＳＣを開設しました。国内では、グループのＧＭＳとＳＣの専門店をあわせ約 23,000 店舗で一斉に開催したセール企画「イオン・ザ・バーゲン」や全国約 120 のモールで実施した統一セール「DO MALL! AEON MALL FES!」などの催事企画が奏功し、来店客数とともにＳＣの専門店売上高も順調に増加しました。中国においては、これまで開発を進めてきた北京、天津に加え、新たに江蘇、湖北、広東の各エリアでの物件開発を進めました。

以上の結果、同事業は、営業収益 978 億 28 百万円（対前年同期比 128.1％）、営業利益 195 億 25 百万円（同 108.2％）と増収増益を達成しました。

＜サービス事業＞

イオンディライト株式会社は、国内では、省エネに関する設備投資需要が高まる中、営業体制を強化したことから、ＬＥＤ照明設備工事など省エネ関連工事の受注・施工件数が大幅に増加しました。また、中国においては、「総合ファシリティマネジメントサービス（総合ＦＭＳ）」事業の拡大を目指し、ヴィンキュラムジャパン株式会社、株式会社東忠とともに、企業の人事・総務・財務・経営など管理部門業務を受託するビジネスプロセスアウトソーシング（ＢＰＯ）事業を行う合弁会社の設立を決定するなど、「アジアシフト」に向けた取り組みを推進しました。

株式会社イオンファンタジーは、国内では、自社のキャラクターが登場する絵本を活用し、ブランド認知度の向上に努めたほか、「シニアシフト」に向け、お孫さん連れのお客さまを対象とした会員組織の募集を強化しました。また、戦略的に幼児向けのオリジナル遊具の導入を進めたことから、業績が好調に推移しました。海外では、当第２四半期連結累計期間において、マレーシアで３店舗、中国で４店舗の出店を行い、マレーシアにおける累計店舗数は 23 店舗、中国における累計店舗数は７店舗となり、事業基盤を着実に拡大しました。

株式会社ツヴァイは、既にグループ企業が進出しているタイにおいて、６月に１号店を初出店し、同国における事業展開を開始しました。

イオンシネマズ株式会社は、３Ｄ対応スクリーンを導入した劇場の展開拡大に加え、非映画デジタルコンテンツ上映の取り組みを強化したことなどが奏功し、順調に収益が拡大しました。

以上の結果、同事業は、営業収益1,745億41百万円（対前年同期比112.1%）、営業利益99億18百万円（同106.7%）と増収増益となりました。

＜専門店事業＞

株式会社ジーフットは、イオンのＧＭＳ内での展開や直営店舗の出店を拡大し、これらを中心に売上高が好調に推移しました。また、プライベートブランド（ＰＢ）商品の開発と販売をさらに強化したことなどから荒利益率が改善し、大幅な増益となりました。株式会社コックスは、商品構成の見直しを行った結果、主力である「ｉｋｋａ」が全体を牽引し、売上高が好調に推移しました。また、不採算事業からの撤退など構造改革を推進したことから、収益性が大幅に改善しました。当期首にＡＨＢインターナショナル株式会社と合併し、新たに営業を開始したイオンペット株式会社（ペットシティ株式会社より改称）は、合併を機に物販、病院、トリミング・サービスをワンストップで提供するペット総合専門店としての展開を本格化するとともに、新規出店を拡大したことなどから、増収増益となりました。ローラアシュレイジャパン株式会社は、ギフト・雑貨に特化した「ローラアシュレイ ギフト&アクセサリーズ」店舗の出店を都心部の駅ビル、地下街を中心に加速したほか、オンラインショッピングでの販売を強化したことなどから、増収増益となりました。

以上の結果、同事業は、営業収益1,625億39百万円（対前年同期比105.6%）、営業利益29億39百万円（同162.8%）と増収とともに大幅な増益となりました。

＜アセアン事業＞（連結対象期間は１月から６月）

イオンマレーシア（AEON Co.(M)Bhd.）は、５月に同国で展開するＳＣの名称を「ＡＥＯＮ」に変更・統一し、イオンブランドの知名度の向上を図りました。この名称変更を機に実施したセールなどが奏功し、既存店売上高が順調に推移したほか、マレーシア第３の都市であるイポー市に出店した新店の業績が好調に推移したことから、増収増益となりました。

イオンタイランド（AEON(Thailand)CO.,LTD.）は、人口集中が進むバンコク市において、都市型の小型スーパー「マックスバリュ タンジャイ」９店舗の出店を行い（当第２四半期末における累計店舗数は25店舗）、着実に事業基盤を拡大しました。

また、３月から本格的に営業活動を開始したイオンベトナム（AEON VIETNAM CO.,LTD.）は、ホーチミン市に次ぐ都市エリアとして注目されているビンズオン省で投資ライセンスを取得し、同国での２号店開発に着手しました。

以上の結果、同事業は、営業収益446億２百万円（対前年同期比105.6%）、営業利益は26億５百万円（同99.5%）となりました。

＜中国事業＞（連結対象期間は１月から６月）

中国事業は、当第２四半期連結累計期間においてＧＭＳ５店舗を出店しました。既存のＳＣにおいては、変化するお客さまのニーズにお応えするためテナント構成の見直しを図るとともに、地価や物価の上昇に対応するべくテナント家賃の改定にも取り組んだことから、業績が堅調に推移しました。また、広東省などに出店した新店の業績も好調に推移し、順調に収益が拡大しました。さらに、永旺（中国）投資有限公司（イオングループ中国本社）においては、５月に副社長を広東に配置する組織改革を行い、今後の成長を担う同地域での事業拡大に向けた組織体制を構築しました。

イオンストアーズ香港（AEON Stores(Hong Kong)Co.,Ltd.）は、改装を実施した店舗を中心に業績が好調に推移したほか、仕入条件の見直しにも取り組みました。

以上の結果、同事業は、営業収益569億32百万円（対前年同期比109.9%）、営業利益２億79百万円（同24.4%）となりました。

＜その他事業等＞

イオントップバリュ株式会社は、機能性と快適さを兼ね備えた「トップバリュ　クーリッシュファクト」商品の品揃えの強化や新製品の開発を推進し、商品ラインナップの拡充を図りました。さらに、イオンの新ジャンルビール「トップバリュ バーリアル」など既存の商品についても、発売以来寄せられていたお客さまの声を反映し、より一層お客さまにご満足いただけるようリニューアルを実施しました。また、毎月１日～７日を「トップバリュ週間」とし、グループのＧＭＳやＳＭ店舗において「トップバリュ」商品の認知向上に向けた販促活動を推進しました。これらの結果、当第２四半期連結累計期間において、グループ全体での「トップバリュ」売上高は、3,163 億円（対前年同期比 133.4%）と大きく伸長しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、前期末から 912 億 33 百万円増加し、４兆 1,401 億 71 百万円（前期末比 102.3%）となりました。前期末からの増加の主な要因は、ＳＣの新規出店などにより有形固定資産が 919 億 94 百万円増加したことなどによるものです。

負債は、前期末から 619 億９百万円増加し、２兆 8,287 億 81 百万円（同 102.2%）となりました。前期末からの増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が 322 億 66 百万円、預り金を含むその他流動負債が 287 億 94 百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

純資産は、前期末から 293 億 23 百万円増加し、１兆 3,113 億 89 百万円（同 102.3%）となりました。株主資本は、無担保転換社債型新株予約権付社債の転換に伴い、自己株式を 358 億 46 百万円処分したことなどにより前期末と比べて 287 億７百万円増加し、9,824 億９百万円（同 103.0%）となりました。

当第２四半期連結累計期間において現金及び現金同等物の四半期末残高は 106 億 49 百万円減少し、1,556 億 28 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が 365 億 96 百万円、売上債権の増加が 148 億 89 百万円あったものの、減価償却費などの非資金性費用等を除いた税金等調整前四半期純利益による収入が 1,590 億 16 百万円、仕入債務の増加額が 312 億 12 百万円あったことなどにより、1,533 億 13 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産等の取得による設備資金決済の支出などにより、1,455 億 86 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が 931 億 66 百万円、社債の発行による収入が 701 億 78 百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が 1,216 億５百万円、社債の償還による支出が 412 億 73 百万円、配当金の支払額が 176 億 97 百万円あったことなどにより、207 億 15 百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績見通しについては、2012 年４月 12 日に発表しました業績予想に変更はありません。

※業績予想につきましては、天候、および景気動向などの変動要因を勘案し、レンジで表記しています。
また、当社は純粋持株会社としてグループ経営を行っており、当社の個別業績予想は開示しておりません。

２．サマリー情報(その他)に関する情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用)

第１四半期連結会計期間より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第２号　平成 22 年６月 30 日)、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第４号　平成 22 年６月 30 日公表分) 及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第９号　平成 22 年６月 30 日) を適用しております。

上記会計基準等の適用により、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、期中に行われた新株予約権付社債の転換価格の修正を普通株式増加数の算定に反映する方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第２四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額は 31 円 32 銭であります。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号　平成 21 年 12 月４日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 24 号　平成 21 年 12 月４日)を適用しております。

３．四半期連結財務諸表
(1)四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年２月29日)	当第２四半期連結会計期間 (2012年８月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	184,324	170,227
受取手形及び売掛金	421,929	431,651
有価証券	2,198	998
たな卸資産	340,971	334,641
繰延税金資産	47,784	50,334
営業貸付金	255,704	248,645
その他	163,299	166,064
貸倒引当金	△43,681	△38,362
流動資産合計	1,372,530	1,364,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,058,073	1,093,660
工具、器具及び備品（純額）	118,515	130,139
土地	531,954	573,848
建設仮勘定	21,544	20,612
その他（純額）	19,815	23,638
有形固定資産合計	1,749,903	1,841,898
無形固定資産		
のれん	101,720	106,496
ソフトウエア	30,141	31,956
その他	13,125	12,895
無形固定資産合計	144,987	151,348
投資その他の資産		
投資有価証券	296,724	309,386
繰延税金資産	73,774	67,746
差入保証金	322,395	320,108
その他	104,048	100,886
貸倒引当金	△15,427	△15,406
投資その他の資産合計	781,515	782,722
固定資産合計	2,676,406	2,775,969
資産合計	4,048,937	4,140,171

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年２月29日)	当第２四半期連結会計期間 (2012年８月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	644,059	676,326
短期借入金	97,003	88,043
1年内返済予定の長期借入金	223,159	228,765
1年内償還予定の社債	54,793	25,268
1年内償還予定の新株予約権付社債	46,185	27,767
コマーシャル・ペーパー	9,921	5,549
未払法人税等	35,757	29,265
賞与引当金	19,138	17,109
店舗閉鎖損失引当金	1,810	1,367
ポイント引当金	16,052	19,178
その他の引当金	1,464	556
設備関係支払手形	46,045	54,991
その他	343,942	372,737
流動負債合計	1,539,334	1,546,925
固定負債		
社債	204,319	262,408
新株予約権付社債	49,988	79,988
長期借入金	631,196	598,632
繰延税金負債	8,877	9,248
退職給付引当金	8,735	9,115
店舗閉鎖損失引当金	2,238	1,869
利息返還損失引当金	9,250	6,621
その他の引当金	4,418	4,553
資産除去債務	41,975	42,752
長期預り保証金	232,254	233,210
その他	34,283	33,455
固定負債合計	1,227,537	1,281,856
負債合計	2,766,871	2,828,781

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年２月29日)	当第２四半期連結会計期間 (2012年８月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	199,054	199,054
資本剰余金	264,963	264,963
利益剰余金	543,771	536,624
自己株式	△54,087	△18,232
株主資本合計	953,701	982,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,853	3,706
繰延ヘッジ損益	△1,923	△2,217
為替換算調整勘定	△17,893	△17,789
その他の包括利益累計額合計	△17,964	△16,301
新株予約権	1,313	1,581
少数株主持分	345,015	343,699
純資産合計	1,282,066	1,311,389
負債純資産合計	4,048,937	4,140,171

(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第２四半期連結累計期間 (自 2011年３月１日 至 2011年８月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自 2012年３月１日 至 2012年８月31日)
売上高	2,240,139	2,431,381
売上原価	1,641,559	1,782,552
売上総利益	598,580	648,828
その他の営業収入	269,854	287,883
営業総利益	868,434	936,712
販売費及び一般管理費	792,010	866,039
営業利益	76,424	70,672
営業外収益		
受取利息	1,441	1,286
受取配当金	812	999
持分法による投資利益	866	3,820
負ののれん償却額	5,509	5,438
その他	5,187	8,431
営業外収益合計	13,817	19,977
営業外費用		
支払利息	4,992	5,485
その他	2,285	2,733
営業外費用合計	7,278	8,218
経常利益	82,963	82,432
特別利益		
持分変動利益	348	1,572
受取保険金	4,739	261
その他	8,855	1,686
特別利益合計	13,942	3,520
特別損失		
減損損失	3,906	6,588
災害による損失	30,459	―
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,773	―
その他	9,271	2,742
特別損失合計	61,410	9,330
税金等調整前四半期純利益	35,495	76,622
法人税、住民税及び事業税	26,324	29,903
法人税等調整額	△29,236	3,165
法人税等合計	△2,911	33,069
少数株主損益調整前四半期純利益	38,407	43,553
少数株主利益	10,991	15,567
四半期純利益	27,416	27,985

四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第２四半期連結累計期間 (自 2011年３月１日 至 2011年８月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自 2012年３月１日 至 2012年８月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	38,407	43,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,635	1,256
繰延ヘッジ損益	△2,273	△56
為替換算調整勘定	△2,822	473
持分法適用会社に対する持分相当額	△367	604
その他の包括利益合計	△9,100	2,278
四半期包括利益	29,307	45,831
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,969	29,649
少数株主に係る四半期包括利益	8,337	16,182

(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第２四半期連結累計期間 (自 2011年３月１日 至 2011年８月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自 2012年３月１日 至 2012年８月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	35,495	76,622
減価償却費	66,944	72,299
のれん償却額	3,965	4,419
負ののれん償却額	△5,509	△5,438
貸倒引当金の増減額（△は減少）	11,830	8,905
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△3,500	△2,629
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,928	△2,771
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△3,314	200
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	△5,933	△815
受取利息及び受取配当金	△2,254	△2,286
支払利息	4,992	5,485
持分法による投資損益（△は益）	△866	△3,820
減損損失	3,906	6,588
災害損失	30,459	―
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,773	―
売上債権の増減額（△は増加）	△54,637	△14,889
たな卸資産の増減額（△は増加）	△8,512	7,091
営業貸付金の増減額（△は増加）	△7,282	△7,404
仕入債務の増減額（△は減少）	68,019	31,212
その他の資産・負債の増減額	25,608	19,145
その他	△986	971
小計	173,271	192,885
利息及び配当金の受取額	2,044	2,190
利息の支払額	△5,035	△5,428
法人税等の支払額	△44,244	△36,596
保険金の受取額	739	261
災害損失の支払額	△5,484	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,291	153,313

(単位：百万円)

	前第２四半期連結累計期間 (自 2011年３月１日 至 2011年８月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自 2012年３月１日 至 2012年８月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	―	△1,000
有価証券の売却及び償還による収入	1,000	2,200
固定資産の取得による支出	△106,550	△155,622
固定資産の売却による収入	854	1,969
投資有価証券の取得による支出	△502	△2,363
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,241	―
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	365	―
差入保証金の差入による支出	△10,151	△7,645
差入保証金の回収による収入	18,861	12,180
預り保証金の受入による収入	9,061	7,417
預り保証金の返還による支出	△8,578	△7,934
その他	△2,673	5,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,554	△145,586
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	△8,600	△13,588
長期借入れによる収入	112,199	93,166
長期借入金の返済による支出	△113,014	△121,605
社債の発行による収入	21,482	70,178
新株予約権付社債の発行による収入	―	29,919
社債の償還による支出	△10,731	△41,273
子会社の自己株式の取得による支出	△4	△15,002
配当金の支払額	△16,069	△17,697
少数株主への配当金の支払額	△5,924	△6,168
その他	△177	1,358
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,841	△20,715
現金及び現金同等物に係る換算差額	△363	600
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△468	△12,388
現金及び現金同等物の期首残高	306,820	166,277
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	―	1,739
現金及び現金同等物の四半期末残高	306,352	155,628

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

前第２四半期連結累計期間(自　2011 年３月１日　　至 2011 年８月 31 日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	ＧＭＳ	ＳＭ	戦略的小型店	総合金融	ディベロッパー	サービス	専門店
営業収益							
外部顧客への営業収益	1,254,345	558,826	104,406	70,235	57,697	99,613	150,199
セグメント間の内部営業収益又は振替高	28,158	1,052	160	11,397	18,655	56,089	3,733
計	1,282,504	559,878	104,566	81,633	76,353	155,702	153,933
セグメント利益又は損失(△)	15,167	8,796	4,064	10,231	18,040	9,295	1,805

	報告セグメント			その他(注)１	合計	調整額(注)２、３	四半期連結損益計算書計上額(注)４
	アセアン	中国	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	42,240	51,729	2,389,295	123,663	2,512,959	△2,965	2,509,994
セグメント間の内部営業収益又は振替高	3	83	119,333	2,165	121,498	△121,498	―
計	42,243	51,812	2,508,629	125,829	2,634,458	△124,464	2,509,994
セグメント利益又は損失(△)	2,619	1,143	71,165	△45	71,119	5,304	76,424

(注)１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ディスカウントストア事業、ドラッグ・ファーマシー事業、Ｅコマース事業等を含んでおります。

２　外部顧客への営業収益の調整額△2,965 百万円の主な内訳は、報告セグメントにおいて総額表示している一部の取引に関する四半期連結財務諸表の純額表示への調整額△57,579 百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の営業収益 54,379 百万円であります。

３　セグメント利益の調整額 5,304 百万円の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益 3,070 百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益 3,948 百万円、セグメント間取引消去△1,006 百万円であります。

４　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第２四半期連結累計期間(自　2012 年３月１日　　至 2012 年８月 31 日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	ＧＭＳ	ＳＭ	戦略的小型店	総合金融	ディベロッパー	サービス	専門店
営業収益							
外部顧客への営業収益	1,255,647	713,782	114,904	76,165	73,297	101,178	159,671
セグメント間の内部営業収益又は振替高	25,002	1,020	1,004	12,167	24,531	73,362	2,868
計	1,280,649	714,803	115,909	88,333	97,828	174,541	162,539
セグメント利益又は損失(△)	7,778	9,651	3,224	13,020	19,525	9,918	2,939

	報告セグメント			その他(注)１	合計	調整額(注)２、３	四半期連結損益計算書計上額(注)４
	アセアン	中国	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	44,507	56,873	2,596,028	128,811	2,724,839	△5,574	2,719,265
セグメント間の内部営業収益又は振替高	95	59	140,112	2,648	142,761	△142,761	―
計	44,602	56,932	2,736,141	131,460	2,867,601	△148,335	2,719,265
セグメント利益又は損失(△)	2,605	279	68,943	△293	68,649	2,023	70,672

(注)１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ディスカウントストア事業、ドラッグ・ファーマシー事業、Ｅコマース事業等を含んでおります。

２　外部顧客への営業収益の調整額△5,574 百万円の主な内訳は、報告セグメントにおいて総額表示している一部の取引に関する四半期連結財務諸表の純額表示への調整額△56,898 百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の営業収益 51,452 百万円であります。

３　セグメント利益の調整額 2,023 百万円の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益 333 百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益 4,324 百万円、セグメント間取引消去△1,104 百万円であります。

４　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第２四半期連結累計期間において、無担保転換社債型新株予約権付社債の転換に伴い、自己株式を 35,846 百万円処分したこと等により、当第２四半期連結累計期間末の自己株式の残高は、18,232 百万円となっております。

(7) 重要な後発事象

当社の連結子会社であるイオンクレジットサービス株式会社（以下「イオンクレジットサービス」といいます。）及び当社の持分法適用関連会社である株式会社イオン銀行（以下「イオン銀行」といいます。）は、2012年９月12日開催の両社の取締役会において、両社の経営統合（以下「本経営統合」といいます。）について経営統合契約（以下「本統合契約」といいます。）を締結すること、及び、本経営統合の一環として、2013年１月１日（予定）を効力発生日として、イオンクレジットサービスを株式交換完全親会社、イオン銀行を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）に係る株式交換契約を締結することをそれぞれ決議し、同日付で本統合契約及び株式交換契約を締結しました。その概要は以下のとおりであります。

（取得による企業結合）

(1)被取得企業の名称、事業の内容及び規模、企業結合を行う主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得する議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

①被取得企業の名称、事業の内容及び規模

被取得企業の名称		イオン銀行	
事業の内容		銀行業、保険代理業	
資本金		51,250百万円	
純資産		57,357百万円	(2012年３月期)
総資産		1,214,827百万円	(2012年３月期)
発行済株式数	普通株式	1,200,000株	
	Ａ種普通株式	200,000株	
	Ｂ種普通株式	600,000株	
	計	2,000,000株	

②企業結合を行う主な理由

小売業発の金融事業として、購買情報及び金融資産情報の融合により、“安全・安心、お得で便利な”金融商品・サービスを提供していくことで、お客さま満足の最大化を図っていくため子会社化いたします。

③企業結合日

2013年１月１日（予定）

④企業結合の法的形式

イオンクレジットサービスを株式交換完全親会社とし、イオン銀行を株式交換完全子会社とする株式交換

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得する議決権比率

直前に取得していた議決権比率	38.75%
企業結合日に追加取得する議決権比率	61.25%
取得する議決権比率	100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が株式である企業結合であり、イオンクレジットサービスが株式を交付する企業であること及び株式交換前のイオンクレジットサービス株主が結合後企業の議決権比率の最も大きい割合を占めることによるものであります。

(2)企業結合に係る割当の内容

	イオンクレジットサービス (株式交換完全親会社)	イオン銀行 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る 割当の内容	1	23.7

（注）１　本株式交換に係る株式の割当比率
イオン銀行の株式（普通株式、Ａ種普通株式及びＢ種普通株式）いずれの１株に対しても、イオンクレジットサービスの普通株式23.7株を割当て交付します。ただし、イオンクレジットサービスが保有するイオン銀行のＢ種普通株式200,000株については、本株式交換による株式の割当ては行いません。
２　本株式交換により発行するイオンクレジットサービスの新株式数
普通株式：42,660,000株（予定）

(3)発生するのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

本株式交換に伴う会計処理は、企業結合会計基準における「取得」に該当するためパーチェス法を適用し、のれん（又は負ののれん）が発生する見込みですが、その金額等は現時点では確定しておりません。

(4)その他

イオンクレジットサービス及びイオン銀行は、本経営統合契約において、2013年４月１日（予定）を効力発生日として、イオンクレジットサービスがイオン銀行に対し、クレジットカード事業に関する権利義務（ただし、当事者が別途合意した権利義務を除きます。）を承継する会社分割（以下「本吸収分割①」といいます。）を行うこと、及び、同社が新たに設立する完全子会社に対し、それ以外の事業に関する権利義務（ただし、当事者が別途合意した権利義務を除きます。）を承継する会社分割（以下「本吸収分割②」といい、本吸収分割①と本吸収分割②をあわせて、以下「本吸収分割」といいます。）を行うことを合意しており、本株式交換及び本吸収分割により、イオンクレジットサービスは、銀行業務及びクレジットカード事業等を営む子会社を有する持株会社（銀行持株会社）に移行し、商号を「イオンフィナンシャルサービス株式会社」に変更する予定であります。